

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護総務費
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	473	542		542			542	69
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	473	542		542			542

事業概要	医療費と介護サービス費の審査手数料の支払および要介護認定の審査等の手数料	今年度見直し事項	
事業目的	医療扶助および介護扶助にかかる審査業務に必要な専門的な経費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正実施推進事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,184	1,952		1,952			1,952	232
財源内訳	国	2,184	1,952	1,952			1,952	232
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	生活保護受給者にかかるレセプト点検、収入・資産調査、扶養義務折衝および生活保護現業職員の啓発・研修、生活保護電算システムの活用等の事業	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護医療費の節減、世帯の収入額の把握、職員の資質向上、業務効率の向上につなげて、生活保護の適正実施を推進する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正化実施事業
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	907	908		908			908	1
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	907	908		908			908

事業概要	嘱託医の報酬、業務に必要な物品代、電話代。	今年度見直し事項	
事業目的	業務に必要な一般的経費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護事務人件費
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	31,913	32,343		32,343	737		31,606	307
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	31,913	32,343		32,343	737		31,606

事業概要	生活保護業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護業務に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	社会保障生計調査事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	96		96			96	96
財源内訳	国	0	96	96			96	96
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	厚生労働省からの委託事業。 調査対象となった被保護世帯に、毎月家計簿を作成してもらい、月3,400円の謝礼を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯における家計収支の内容を把握し、生活基準等の生活保護制度運営に必要な資料とする。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	訪問用車両配備事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,299		0			0	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1,299		0			0

事業概要	要支援世帯等の訪問に必要な車両を購入配備。	今年度見直し事項	
事業目的	福祉的な支援を必要とする世帯への迅速、タイムリーな対応が要求される場面が多く、集中管理車両では事前の予約が必要であったり、時間的な制約があるなど臨戦対応が出来にくいいため、訪問用車両の配備によりタイムリーな支援を行えるようにする。		
現状と背景	かつては福祉課配備の訪問用車両として最大時には3台配備されていたが、昨年、一昨年と車両老朽化により廃車となった。(現在はボランティアセンター業務を兼ねた軽自動車1台が配備されているのみである)	その他	